

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 弁護士ドットコム株式会社

【英訳名】 Bengo4.com, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 元榮 太一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木四丁目1番4号

【電話番号】 03-5549-2555

【事務連絡者氏名】 取締役 澤田 将興

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木四丁目1番4号

【電話番号】 03-5549-2555

【事務連絡者氏名】 取締役 澤田 将興

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 累計期間	第18期 第3四半期 累計期間	第17期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	5,000,973	6,263,788	6,877,241
経常利益 (千円)	839,575	700,305	1,149,365
四半期(当期)純利益 (千円)	520,373	430,479	702,278
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	16,480	37,823	28,961
資本金 (千円)	439,667	453,154	439,667
発行済株式総数 (株)	普通株式 22,264,500	普通株式 22,302,500	普通株式 22,264,500
純資産額 (千円)	2,716,715	2,871,466	2,398,843
総資産額 (千円)	3,769,112	3,775,239	3,812,211
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.37	19.41	31.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	23.31	18.92	30.65
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.0	75.6	62.9

回次	第17期 第3四半期会計期間	第18期 第3四半期会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.58	8.90

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 1株当たり配当額については、無配のため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が継続する中、経済活動は正常化が進み、景気が持ち直していくことが期待されます。しかしながら、世界的な金融引き締め等を背景とした海外景気の下振れリスクや、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴うエネルギー価格の高騰などから、先行きは依然として不透明な状況であります。

当社は、“専門家をもっと身近に”を経営理念として、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」等を通じたインターネットメディアの運営、ならびに契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」をはじめとしたIT・ソリューションサービスの提供を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は6,263百万円（前年同期比25.3%増）、営業利益694百万円（前年同期比16.7%減）、経常利益700百万円（前年同期比16.6%減）、四半期純利益430百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### （メディア事業）

メディア事業では、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」等を通じたインターネットメディアの運営を行っております。

「弁護士ドットコム」では、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上に注力するとともに、身近な話題を弁護士が法的観点から解説するオウンドメディア「弁護士ドットコムニュース」の記事配信による認知度向上に努めました。その結果、2022年12月における月間サイト訪問者数は1,004万人（前年同月比1.2%減）、当第3四半期会計期間末時点の会員登録弁護士数が23,095人（前年同月比4.8%増）、そのうち、弁護士支援サービスの有料会員登録弁護士数が5,220人（前年同月比0.9%増）、「弁護士ドットコム」の有料会員サービスの有料会員数が183,639人（前年同月比6.3%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,010百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益は1,188百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

#### （IT・ソリューション事業）

IT・ソリューション事業では、契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」をはじめとしたIT・ソリューションサービスの提供を行っております。

「クラウドサイン」では、積極的な人材採用による開発体制・営業体制の強化および各種媒体への広告出稿等を通じて、ユーザビリティの向上、認知度の向上、および顧客基盤の拡大に努めました。その結果、当第3四半期会計期間の契約送信件数は1,520,942件（前年同期比31.9%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,253百万円（前年同期比50.2%増）、セグメント利益は306百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は3,775百万円となり、前事業年度末と比較して36百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金、ソフトウェアが減少した一方で、売掛金、ソフトウェア仮勘定が増加したこと等によるものであります。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は、2,735百万円となり、前事業年度末と比較して162百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が減少(前事業年度末比380百万円減少)、売掛金が増加(前事業年度末比125百万円増加)、および前払費用が増加(前事業年度末比86百万円増加)したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末の固定資産は1,039百万円となり、前事業年度末と比較して125百万円の増加となりました。これは主にソフトウェア仮勘定が増加(前事業年度末比225百万円増加)、ソフトウェアが減少(前事業年度末比91百万円減少)、および繰延税金資産が減少(前事業年度末比17百万円減少)したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債は903百万円となり、前事業年度末と比較して509百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等が減少(前事業年度末比448百万円減少)、未払消費税等が減少(前事業年度末比104百万円減少)、および前受金が増加(前事業年度末比46百万円増加)したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、2,871百万円となり、前事業年度末と比較して472百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が増加(前事業年度末比430百万円増加)したこと等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期累計期間において、当社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題については重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,302,500	22,302,500	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株で あります。
計	22,302,500	22,302,500		

(注) 提出日現在発行数には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		22,302,500		453,154		418,848

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,200		権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,179,100	221,791	同上
単元未満株式	普通株式 22,200		
発行済株式総数	普通株式 22,302,500		
総株主の議決権		221,791	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 弁護士ドットコム株式会社	東京都港区六本木四丁目1 番4号	101,200		101,200	0.45
計		101,200		101,200	0.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)および第3四半期累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,676,476	1,296,342
売掛金	1,015,467	1,141,374
貯蔵品	1,569	1,475
前払費用	214,275	300,546
未収入金	9,484	10,742
その他	8,740	18,669
貸倒引当金	28,643	33,843
流動資産合計	2,897,370	2,735,306
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	47,105	43,639
工具、器具及び備品（純額）	25,214	26,894
有形固定資産合計	72,319	70,534
無形固定資産		
ソフトウェア	465,752	374,689
ソフトウェア仮勘定	103,514	329,477
特許権	908	4,353
商標権	2,069	3,708
無形固定資産合計	572,245	712,228
投資その他の資産		
投資有価証券	3,874	0
関係会社株式	49,000	49,000
破産更生債権等	9,203	18,163
敷金及び保証金	110,836	108,082
長期前払費用	9,604	20,740
繰延税金資産	96,961	79,346
貸倒引当金	9,203	18,163
投資その他の資産合計	270,276	257,169
固定資産合計	914,841	1,039,932
資産合計	3,812,211	3,775,239



(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	486,369	485,252
未払費用	69,362	101,812
未払法人税等	466,907	18,848
未払消費税等	172,079	67,533
前受金	151,559	197,906
預り金	67,090	32,420
流動負債合計	1,413,368	903,772
負債合計	1,413,368	903,772
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	439,667	453,154
資本剰余金	405,361	418,848
利益剰余金	2,052,774	2,483,253
自己株式	500,428	500,556
株主資本合計	2,397,374	2,854,699
新株予約権	1,469	16,766
純資産合計	2,398,843	2,871,466
負債純資産合計	3,812,211	3,775,239

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	5,000,973	6,263,788
売上原価	795,691	1,007,212
売上総利益	4,205,282	5,256,576
販売費及び一般管理費	3,372,146	4,562,329
営業利益	833,135	694,246
営業外収益		
受取利息	55	6
受取手数料	3,611	5,909
助成金収入	1,695	240
雑収入	1,099	226
営業外収益合計	6,461	6,382
営業外費用		
支払補償費	-	264
雑損失	22	59
営業外費用合計	22	323
経常利益	839,575	700,305
特別損失		
固定資産除却損	0	517
投資有価証券評価損	-	3,874
特別損失合計	0	4,392
税引前四半期純利益	839,575	695,913
法人税、住民税及び事業税	327,184	247,818
法人税等調整額	7,983	17,615
法人税等合計	319,201	265,434
四半期純利益	520,373	430,479

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	158,604	193,644

(持分法損益等)

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	49,000	49,000
持分法を適用した場合の投資の金額	78,249	116,073
	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益	16,480	37,823

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア	IT・ ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,835,490	2,165,482	5,000,973	-	5,000,973
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,835,490	2,165,482	5,000,973	-	5,000,973
セグメント利益	1,156,620	309,661	1,466,282	633,146	833,135

- (注) 1. セグメント利益の調整額 633,146千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 633,146千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア	IT・ ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,010,323	3,253,464	6,263,788	-	6,263,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,010,323	3,253,464	6,263,788	-	6,263,788
セグメント利益	1,188,138	306,262	1,494,400	800,153	694,246

- (注) 1. セグメント利益の調整額 800,153千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 800,153千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

前第3四半期累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	メディア	IT・ソリューション	計	
弁護士支援サービス	1,777,881	-	1,777,881	1,777,881
有料会員サービス	442,133	-	442,133	442,133
税理士支援サービス	450,650	-	450,650	450,650
広告その他サービス	164,825	-	164,825	164,825
IT・ソリューションサービス	-	2,165,482	2,165,482	2,165,482
顧客との契約から生じる収益	2,835,490	2,165,482	5,000,973	5,000,973
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,835,490	2,165,482	5,000,973	5,000,973

当第3四半期累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	メディア	IT・ソリューション	計	
弁護士支援サービス	1,734,446	-	1,734,446	1,734,446
有料会員サービス	491,771	-	491,771	491,771
税理士支援サービス	565,657	-	565,657	565,657
広告その他サービス	218,448	-	218,448	218,448
IT・ソリューションサービス	-	3,253,464	3,253,464	3,253,464
顧客との契約から生じる収益	3,010,323	3,253,464	6,263,788	6,263,788
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,010,323	3,253,464	6,263,788	6,263,788

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円37銭	19円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	520,373	430,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	520,373	430,479
普通株式の期中平均株式数(株)	22,263,369	22,179,718
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円31銭	18円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	65,342	577,831
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	第12回新株予約権 新株予約権の数 406個 (普通株式 40,600株)  第13回新株予約権 新株予約権の数 174個 (普通株式 17,400株)  第14回新株予約権 新株予約権の数 161個 (普通株式 16,100株)  第15回新株予約権 新株予約権の数 69個 (普通株式 6,900株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

弁護士ドットコム株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部正典

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新井慎吾

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている弁護士ドットコム株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第18期事業年度の第3四半期会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、弁護士ドットコム株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当



と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。